

■平成24年1月分

○平成24年1月期において

D.I値で見ると、昨年同月比をもとに前月との増減を比べた場合、全9項目中4項目（「在庫数量」、「販売価格」、「収益状況」、「雇用人員」）で悪化したことや「売上高」、「設備操業度」、「業界の景況」については前月と同水準に留まることなど、11月以降悪化傾向が続いており、これに大きな変化は見られない状況であった。これらは、主に非製造業において年明け早々に好調であった消費動向が持続できず、中旬以降は低調に推移したことが要因と考えられる。加えて、月半ばからの大雪により観光客の減少や宿泊のキャンセルが発生したことも影響している模様である。また、数値的には上昇を示した製造業においても、機械関連などにおいて中国・欧州経済の減速や円高による競争力の低下により、この先の受注を不安視している模様である。

○製造業においては、全9項目のうち4項目（「売上高」、「取引条件」、「資金繰り」、「業界の景況」）で改善が見られた。これらの要因としては、北陸新幹線関連の公共工事により生コンクリート製造やその関連業種において大量の出荷があったことなどが考えられるが、繊維製造業や木材加工業と同様に改善を示したものの、昨年同月からの比較で数値は上昇したが、経営環境は改善されていないとしている。また、これまで好調であった繊維機械やその部品製造関連からは、中国経済の減速による受注の悪化が顕著であるため操業度が減速しているとの声が多く聞かれる。加えて、長引く円高の影響から受注や収益の悪化が続いていることが、企業の体力が確実に奪われているとしている。

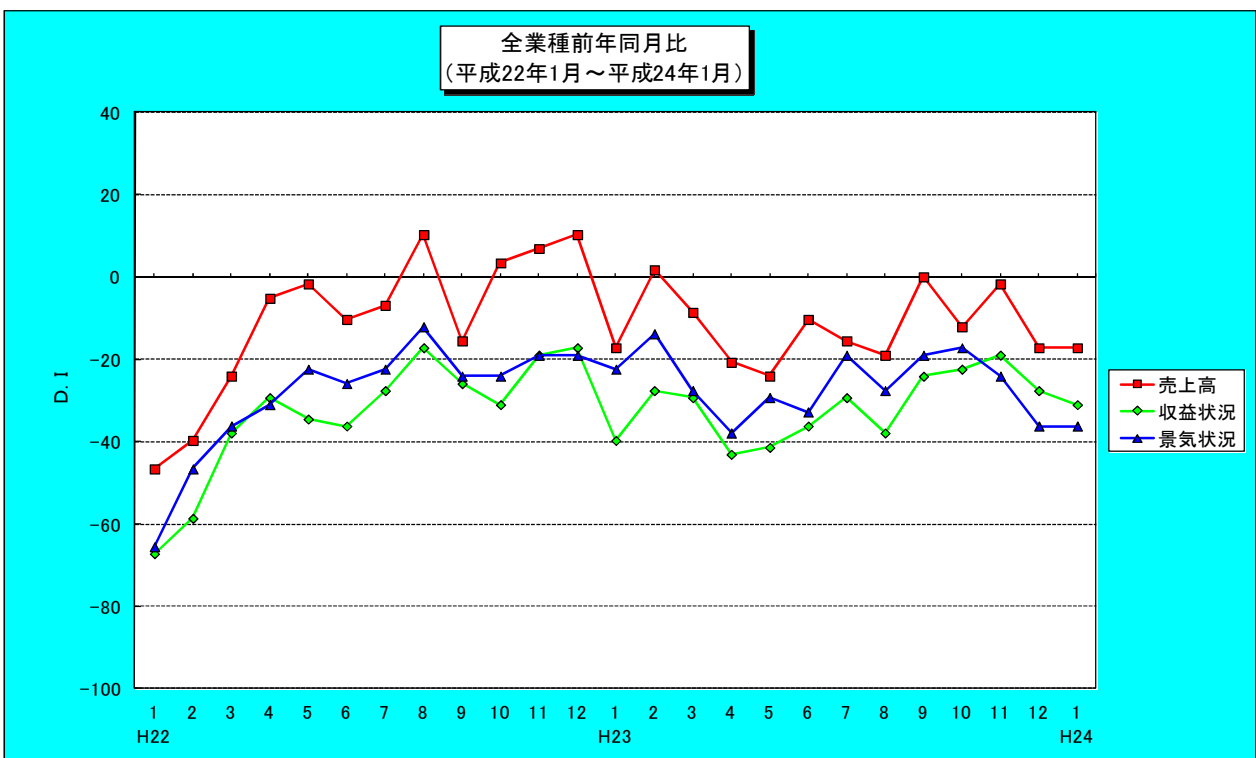
○非製造業においては、全8項目中「取引条件」と「資金繰り」を除いた6項目で悪化を示し、特に「売上高」は11.1ポイントマイナスと大幅な減少となった。これらの要因として、これまで低調に推移していた消費動向に大きな変化が見られないことなどによるものと考えられ、多くの業種で前年実績を確保することが困難との声が多くなる。商店街や温泉旅館などにおいては、年明けからは好調であったものの中旬以降はこの流れを維持出来ず、結果低調に推移した模様である。加えて、月半ばから降雪が続いたことが悪化に拍車をかけ、観光客の減少や予約のキャンセルに繋がったとしている。なお、外国人観光客については、放射能の問題が薄れ回復傾向にあったものの、最近では円高の影響により再び停滞気味であるとのことである。

ただ、その中でも自動車整備業においては新車登録台数の好調が継続しており、これから決算期に向けての追い込み、エコカー補助金や減税の駆け込み需要などにより更なる登録台数の伸びが期待されている。

○業界に影響する一番の要因について、製造業においては「円高」が一番多く、次いで「アジア経済の動向」が続く、輸出動向などを懸念していることがうかがわれる。なお、TPP参加交渉や雇用問題などは回答がなく、現時点では解決すべく問題として優先順位は低いと考えられているようである。また、非製造業では「消費低迷」が一番多く、次いで「内需の停滞」が続くなど今月の調査結果と同様の傾向がうかがわれる。なお、大震災の影響については聞かれなくなった模様である。

総じて、国内の停滞感や消費の低迷感を回答する声が多く、また海外に目を向けても円高やアジア経済を不安視するなど、どの業種においても問題は山積している模様である。ただ、各問題に対して業界の努力には限りがあるため、早急に新成長戦略の策定や景気対策の実行などが望まれるところである。

◇全業種の前年同月比推移（H22.1～H24.1）



	集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合及び組合員の業況等（業況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点）
製 造 業	食料品	調味材料製造業	県内の醤油出荷量は前年同月比でかなり下がった。平成23年1～12月の累計でも、依然として前年同期の水準を下回ったままである。当面はこの状況で推移しそうである。
		パン製造業	米の消費拡大により、行政から米粉によるパン製造の指導があるが、組合員の意識向上は困難であるように思われる。学校給食には導入が図られつつある。
		菓子製造業	年々、1月の消費は下落傾向にある。売上は下落の一途をたどり、下げ止まることを知らないようである。これから消費税率の引き上げを考えると益々厳しさが懸念される。
	繊維工業	織物業 (県域)	出荷状況は弱含みであり、年度内は横ばいの状態が続くと思われるが、新年度以降は円高や欧州経済危機により、好調であった高密度薄地織物分野にも影響が出てくる懸念されている。
		織物業 (加賀方面)	円高、ヨーロッパ経済、中東世情不安などにより輸出に悪影響が出ている。発注を見合わせる動きや低価格を要求され加工費の低下を余技なくされている。円高のメリットは全く反映されず、厳しい採算性が続いている。高機能分野で生産量をなんとか維持出来ている商品も見られる。
		その他の織物業 (染色加工)	売上高に関しては、一時的だと思いが昨年同月比で約3割の落ち込みとなった。収益状況も悪化している。直接的な原因は分からない。季節的には需要の低い時期であるが、それ以上に停滞している。春以降の個人消費の伸びを期待したい。業界における売上や収益に影響する要因としては、消費の低迷である。
		その他の織物業 (織マークの生産・加工)	1月度の売上高は、昨年同月比で20%の減少となった。11月後半からの寒さの影響で冬物商戦の回復は1ヵ月程で終了し、12月中旬以降は操業度が低下、1月度は大幅な生産ダウンとなった。一部の、また一時的な消費回復はあっても恒常的な消費拡大には繋がらず、円高の長期化が低迷に一層拍車をかけている。
	木材・木製品	製材業、木製品製造業 (金沢方面)	1月はプレカット受注状況が非常に悪く、近年にない数字となった。例年と比べ30%のダウンとなり、来月も回復望めず今年は暗いスタートとなった。
		製材業、木製品製造業 (能登方面)	売上高増加の要因は、昨年の市が大雪で1回だったことに対し今年は2回開催できたことによるものである。なお、木材の価格が低迷しており、良質材が少ない。ただ、低質材や間伐材が多く入荷するが、売れ行きは良好である。業界における売上や収益に影響する要因としては、消費の低迷である。
	出版印刷製造業	印刷製造業	当業界はもともと取引先の景気動向に影響されやすい業種にあるが、大震災の影響に加え、長らく円高により苦しい状況が続いている。また、紙やインキなど原材料の高騰が激しく、コストを安易に商品に転嫁出来ないため苦しい状況が続いている。先行きの見通しとしては、不透明感が強く予測が立たない状況である。
	窯業・土石製品	生コンクリート製造業	1月の県内生コンクリートの出荷状況は、前年同月比で105.6%の出荷となった。地区別で見ると、金沢、羽咋・鹿島地区がプラス出荷、南加賀、鶴来・白峰、七尾、能登地区がマイナス出荷となった。なお、官公需は94.4%、民需は126.9%であった。業界における売上や収益に影響する要因としては、内需の停滞であり特に公共事業の量に大きく影響される。
		砕石製造業	1月の組合取り扱ひ出荷量は、対前年同月比で生コン向け出荷は4.0%増、合材アスファルト向け出荷も316.0%増となり、全出荷量では8.2%の増加となった。なお、平成23年4月から1月期の10ヵ月トータルでも、生コン向け出荷が好調であるため、全出荷量では10.2%の増加となっている。
		粘土かわら製造業	例年1月は設備点検のため一部操業を停止しており、本年も同様であった。2～3月にかけて徐々に操業度を高めていく予定である。降雪による天候不順のため出荷量が減少し、2月についても大雪が予想され売上高の例年並みの確保には厳しいものがある。円高の影響が輸入物価抑制となるはずが、逆に原料や燃料の価格が昨年より上昇を続けている中、新年度より原料が更なる大幅な値上げが予定されており、今後のコストアップが避けられない状況となっている。
		陶磁器・関連製品製造業	引き合いはあっても、なかなか売上には繋がらない。また、毎年このころは売上が減少。なお、組合としては、今年度は2組合員が減少した。年度末にも1組合員が減少する予定であり、組合運営が厳しくなる。業界における売上や収益に影響する要因としては、消費の低迷である。
	鉄鋼・金属	鉄素形材製造業 (鋳鉄鑄物の製造)	売上高、収益とも横ばいの状態が続いており、受注は若干低下傾向にある。生産量は対前年同月比で100.7%、対前月102.0%となり、横ばいから若干減少気味である。なお、車、インフラ関係は横ばい、工作機械関係系材も動きが少ない。原材料価格もほぼ横ばいの状態が継続している。業界における売上や収益に影響する要因としては、円高である。その理由としては、発注者が海外調達に切り替えることや海外移転が考えられるためである。また、国内電力料金のアップは素材メーカーにとって大きな負担となるであろう。
		鉄素形材製造業 (鋳鉄鑄物の製造・修理)	売上高は下降しており、今後の動向を懸念している。収益状況は依然として厳しく、長らく円高並びに中国や欧州の低迷など世界経済の不安定が更なる収益悪化に起因しないか憂慮している。本格的な震災復旧・復興に係る内需の拡大に期待している。業界における売上や収益に影響する要因としては、円高である。厳しい経済情勢の下、今後継続して現状の受注を確保できるか不透明である。売上高の減少は収益を圧迫し厳しい経営環境を余技なくされている。従って、生産拠点の一部を海外に移すことも検討するものの、諸種の面でリスクがあるため調査の段階である。
		非鉄金属・合金圧延業	先月同様に売上高や収益は厳しい状況にある。欧州財政の不安がより深まり、リスク回避の流れが金相場に波及し、乱高下している。そのため、ユーザーは金箔の仕入に慎重になり、需要が少し落ち込んでいる。個人消費動向についても、季節柄、観光客が少ないことから工芸品の需要が低迷しており、売上は減少している。
		一般機械器具製造業	業界における売上や収益に影響する要因としては、アジア経済の動向である。現状で景気が減速している中国での建設機械の売上が減少している。 着実に団地内の空気が日に日に良くなってきている。昨年の団地内の新入社員は24名であったが、今年は倍増の48名を予定している。今後、各企業が背伸びし過ぎないように見守っていきたい。業界における売上や収益に影響する要因としては、アジア経済の動向である。
	一般機器	機械金属、機械器具の製造	売上高、収益とも若干であるが減少傾向にある。ただ、繊維機械関連の生産は若干減少傾向にあるが、タイ洪水の復興需要による工作機械関連の生産は増加している。業界における売上や収益に影響する要因としては、円高、原油原材料価格の高騰、アジア経済の動向である。
			団地の中では、車が今までより出入りが多い状況にある。ただ、雇用状況は減っている模様である。

	集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合及び組合員の業況等(業況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)	
製 造 業	一般機器	プレス、工作機械	売上高は対前月比で3.6%増、対前年同月比でも17.4%増と25ヵ月連続の増加となった。円高や世界景気に不透明感が見られる中で受注額を確保出来ていることは、内外ユーザーから日本の工作機械への根強い信頼とニーズの現れと言える。内需は対前月比で6.3%減と2ヵ月ぶりに減少、対前年同月比では12.2%増と25ヵ月連続の増加となった。国内の設備投資環境は依然として厳しい状況にあり、日本のものづくり基盤を強化し製造業の空洞化を食い止め、国内投資回復の足取りを確かなものとするためには、円高対策、法人税減税、TPPの締結など日本の国際立地競争力を強化していくために政策的支援の総動員が必要であると考え、今後も国に要望を続けていきたい。外需においては、対前月比で8.6%増と2ヶ月連続の増加、対前年同月比でも19.9%増と26ヵ月連続で増加となった。これらから業界における売上や収益に影響する要因としては、円高、アジアや欧州経済の動向、内需の停滞である。	
		機械器具及び其の他 金属製品の製造	自動車関連部品については概ね好調を維持している。バス関連も年度内は多忙のようである。電気機械はタイ洪水によるサプライチェーンの寸断で生産が低迷している企業がある一方、特需生産に対応している企業も見られる。円高の影響については、一部を除き受注が困難になっていることから全般的に売上減と業績は良くないと思われる。チェーン関連では二輪の受注量の確保が課題である。繊維機械は中国の金融引き締めや円高継続のみならず、無節操なキャンセルを受け高水準維持してきた生産も急減速となり、派遣従業員の雇用人員を減らして対応しているが、前年同月と比べると業績は悪化してきた。その他、県外外から受注があるパネ製造業では、現在も長時間残業での対応が継続しているようである。	
		機械、機械器具の製造 又は加工修理	繊維機械向け部品加工は対前年度月平均比でマイナス8%、平成19年度月平均比でマイナス3%と2ヵ月連続今年度月平均比実績より13%の落ち込みとなった。今後数ヶ月についても更に10~20%、ピーク時の20~30%減となりそうである。昨年初めから主力市場である中国の金融引き締めによる受注環境の悪化や信用状開設遅れによる落ち込みを危惧していたが、12~1月と現実化してきた。間もなく新年度入りするが、中国の金融政策は緩和されても繊維製品品の主要輸出先である欧州の経済停滞の長期化や円高による欧州メーカーとの激しい価格競争もあって、前半はかなりの厳しい状況が続くのではないかと考えている。工作用機器向けの部品加工は、対前年度月平均比でプラス31%、平成19年度月平均比でマイナス27%とピーク時の20~30%減が8ヵ月続いている。これはすべての通貨に対して超円高が定着しているため、以前から競合している欧州メーカーに加え台湾や韓国メーカーの低価格製品との競合が一層激化しているためである。そのため、業界における売上や収益に影響する要因としては円高である。組合員の発注先企業は円高への対応策として部品の海外調達への拡大を進めている。更に海外生産も進行中である。円高に対してほとんど効果のない円買いドル売り介入をただで、有効な対策を打ち出せない政府と日銀の責任は重いと考える。	
		機械、機械器具の製造 又は加工修理	繊維機械は1月も先月の流れで好調であった。ただ、2月はダウンし、3~4月はだんだん落ちていく配である。建設機械については、中国が悪くなっている。業界における売上や収益に影響する要因としては、円高である。海外生産により受注が減少することや為替差損で収益が悪化したり値引き要求に繋がるためである。	
	その他の製造業	漆器製造業 (能登方面)	売上高、収益とも下げ止まりが見られない状況である。個人消費動向について、工芸品に関してはまだまだ手控えが続くようである。1月の観光客の入り込みも昨年に続き大雪の影響があったため、少なかった。業界における売上や収益に影響する要因としては、内需の停滞が続いていることである。	
		漆器製造業 (加賀方面)	昨年3月の震災以降の落ち込みは、11月を境にようやく落ち着きを見せ始め、1月度もほぼ昨年並みの出荷額となった模様。毎年1月に名古屋で開催される陶器業界との合同見本市でも昨年並みの集客数を確保するとともに、昨夏は全く見られなかった東北方面のバイヤーが見られたなど、本格的な回復に向けた復興が期待される。業界における売上や収益に影響する要因としては、内需の停滞である。	
		プラスチック製品 製造業	売上高は対前年比で同じであったが、収益については改善が見られない。原材料価格の値上げ分の単価への反映や生産面での改善が乏しいことが要因であると考え、今後の動向は油断できない状況である。そのため、業界における売上や収益に影響する要因としては、原油・原材料価格の高騰である。	
	非 製 造 業	卸売業	各種商品卸売業	組合員企業の状況について、6ヵ月前と比べて売上はほぼ横ばいであるが採算性が悪化したため、景況感の悪化度合いが増している。今後6ヵ月の見通しは、売上高、採算ともに悪化が予想され、景況感も更に悪化する予想を立てている。業界における売上や収益に影響する要因としては、内需の停滞である。
			水産物卸売業	1月分の買受高は、対前年同月比で4.8%減となり、先行きの不透明感が強まる中、今後もこの傾向が続くことが予想される。我々中小企業にとって必要かつ大切なことは真の景気対策に政府が真剣に取り組んでくれることであり、現状から大きな期待はできないもののこのことを切望するのみである。
一般機械器具卸売業			天候不良により動きがまったく見られない。円高、タイの洪水などがロープローの様になり始めている。北陸三県を見渡してみると、石川県が一番悪いようである。	
事務用品卸売業			例年とあまり変化がなく低調である。収益は通信販売の競争激化のおおりで下降気味である。2月後半からの年度末需要に期待している。業界における売上や収益に影響する要因としては、消費低迷と内需の停滞である。	
小売業		百貨店・総合スーパー	1月は前月に引き続き好調であった。昨年同月比で売上高をみると全体で104.9%、ファッション101.0%、服飾・貴金属113.6%、生活雑貨101.3%、食品105.8%、飲食114.4%、サーモス103.1%となり、客数では103.6%であった。積雪や寒さは結果として売上に良い影響を及ぼしている。なお、客単価は上がっているように思われる。プラス要因としては、単なる買い控えやデフレなどからの反発のように感じるが、今後も注意深く観察する必要がある。業界における売上や収益に影響する要因としては、消費低迷である。	
		男子服小売業 婦人・子供服小売業	年明け早々のセールは前年並みに推移し、その後も冬らしい寒さと降雪が続いた結果、節電ムードの中で発熱素材の商品が動き、また後半には冬物処分セールもあり、対前年同月比を何とかクリアした。ただ、春の商品はさすがに求めるムードになく、動きは鈍かった。消費低迷の歯止め対策はないのか。早急に明るく希望のある政策を望むところである。	
		水産物小売業	1月中旬までは入荷は不安定であり、正月明けということもあって閑散としていた。下旬からは天候不順による出漁見合わせもあり、相変わらず入荷は不安定であった。カニについては、ロシア産が極端に入荷が少なかったが、ここきて入荷が増加し、贈答需要が一段落したこともあり値段が下がってきている。寒ブリについては、豊漁であるが値段はそこそこを維持している。なお、消費者の鮮魚に対する購買意欲は低い。	
		青果物小売業	業界における売上や収益に影響する要因としては、消費税の増税である。増税になると販売価格に転嫁することは難しく、ますます売上が減少することに繋がる。海外の様に食料品は非課税にしたり軽減税率を設けるなどの対策を期待する。	
		米穀類小売業	ここ数年の間、毎月、前年実績を下回る傾向が続いており、1月も同様に売上が減少した。個人消費動向について、消費税増税が叫ばれる中、消費者の節約志向が一段と強くなり、米の味よりも低価格で我慢する傾向が見られる。低温気候に伴い、野菜が高騰する中、一層の節約が見られる。業界における売上や収益に影響する要因としては、消費が低迷していることである。	

	集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合及び組合員の業況等（業況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での課題点）
非 製 造 業	小売業	機械器具小売業	1月の地域店の売上高は、対前年同月比で80%であった。ダウンした要因は、カラーテレビ台数の伸びが70%まで回復したものの、単価ダウンが大きく売上減の一番の要因となっている。その他、主力製品の冷蔵庫は80%、エアコンは100%と回復基調が出てきた。乾燥機付き洗濯機は120%と伸びており、白物家電品に回復の兆しが見えだしたことは今後に明るい材料となるか期待したい。個人消費動向については、エコポイントや地デジ化で需要の先食いが終わったカラーテレビなどの需要が一気に回復する目処は立っていない。今後の重要取り組み商品として位置付けている太陽光発電に積極的に取り組む地域店はまだ少なく、今後の取り組みが課題となっている。業界における売上や収益に影響する要因としては、大型家電量販店との価格乖離問題である。昨年7月の地上デジタル放送完全移行後は連続して前年割れが続いている。需要低迷の一番の要因は、需要の取り合いで大型量販店同士の低価格競争による需要の奪い合いが激化していることであり、それに伴う低価格競争に地域店が対応できない市場となっているため、厳しい環境となっている。
		燃料小売業	消費節約ムードにより需要が低迷し、ガソリン販売量は減少しており、収益的にもマイナスである。寒波到来が遅く、冬季商品の灯油需要が遅れ気味である。また、除雪機の稼働が少ないため、軽油が不振である。なお、洗車などの油外収益も低迷している。業界における売上や収益に影響する要因としては、内需の停滞や消費の低迷が挙げられる。
		他に分類されない その他の小売業 (土産物)	1月の売上高は対前年同月比で微増となった。ただ、前年が悪すぎたため微増となったと考えられる。毎年のごとであるが、マスクミ、特にテレビの大雪報道は本県にとっては風評被害のようなものである。
	商店街	近江町商店街	雪の影響で高額商品が売れる時期に関わらず入荷がなく、売上が減少した。なお、雪により道路、JR、空の便が乱れ旅行者が大幅に減っている。業界における売上や収益に影響する要因としては、消費が低迷していることである。
		片町商店街	1月2日の初売りは好調であったが、成人の日は期待していた程ではなく、月末にかけては降雪の影響で人通りが少なかった。また、東京でも雪が降るなど交通が乱れ、観光客も少なかった。業界における売上や収益に影響する要因としては、消費が低迷していることである。
		堅町商店街	1月の初売りについては、地区全体で1月2日スタートと統一したため出だしは好調であったが、その流れは持続しなかった模様である。
		輪島市商店街	売上高は対前年同月比で93.7%。1月後半から売上が厳しくなり、月末の大雪が更に追い討ちをかけることになった。奥能登談合問題による先行き不透明と雇用不安などの影響が出てきた。個人消費に更に大きな影響が出ている。
	サービス業	旅館、ホテル (金沢方面)	観光客の入り込みは回復傾向にあるものの、1月の売上高においては前年より10～20%減少した。なお、原発事故によって減少していた欧米からの観光客は秋以降に戻りつつあったが、円高により再び停滞気味である。業界における売上や収益に影響する要因としては、消費低迷や原油・原材料価格の高騰である。また、デフレによる価格の下落、経費削減によるビジネス客の減少、円高や金融不安による欧米からの訪日客の減少も影響している。
		旅館、ホテル (加賀方面)	宿泊客数を対前年同月比で見ると、1月初旬ごろまではプラスで推移していたが、中旬以降に減速し全体としてはマイナスとなった。消費単価についても若干下がってきている状況で過当競争の傾向にある。また、予約発生が相当遅く、終わってみたいと収益が分からないことが苦慮される。なお、1月中～下旬の大寒波により一部でキャンセルが発生した。業界における売上や収益に影響する要因としては、円高、大震災の影響、内需の停滞、消費低迷などが挙げられる。外国人観光客の動向で放射能や円高は非常に大きなマイナス要因となっている。また、温泉観光のメインターゲットである40～50代において、消費活動の減退が続いている。
		旅館、ホテル (能登方面)	1月の宿泊人員については、対前年同月比で90%と厳しい状況となった。そのため、売上高も比例して厳しいところである。消費低迷による地元利用客の減少が見られる。ただ、外国人宿泊客は対前年同月比で475名増の159.2%となった。特に台湾、中国が約2倍増加したものの、タイは昨年同月の275名から0名に減少した。業界における売上や収益に影響する要因としては、消費が低迷していることである。経済の先行き不安が原因と思われる。
		自動車整備業	1月期の継続検査実績車両数を対前年同月比で見ると、登録車でプラス0.7%、軽自動車でもプラス6.5%となった。これから車検繁忙期を迎えるにあたって、2～3月の車検整備に期待を寄せている。予想では、登録車は1～2%、軽自動車では4～5%のプラスを考えている。一方、1月期の新車の新規登録車はかつてないプラス41.4%、軽自動車でも順調に推移しプラス37.7%と合計でもプラス40.0%と伸びている。これから本格的に2～3月の決算を迎えて、各メーカーとも更に新型車を投入するとともに補助金も開議決定されていることからその需要に期待をかけた。
		室内装飾工事業	組合員間で格差が見られるものの、例年並みの仕事量は確保出来た。業界における売上や収益に影響する要因としては、内需の停滞であり、特に公共事業が年々減少していることである。
	建設業	板金工事業	冬季であるが、工事受注は順調である。
		管工事業	給水工事の受付件数は前年同月比で10%の増加となったものの、ガス管受付件数は50%の落ち込みとなった。そのため、売上高、収益とも40%のダウンとなった。冬季などの季節的要因があると思われるが、今後の見通しは非常に厳しいもの予想される。業界における売上や収益に影響する要因としては、内需の停滞である。
		一般貨物自動車運送業①	12月の高速道路利用額は、対前年同月比で103%、対前月比で107%で推移した。なお、軽油価格は横ばいの状況である。全日本トラック協会からトラック運送事業業況の現状と見通しが公表された。平成23年10月から12月期はマイナス46.0で1ポイントの改善があったものの勢いは弱い。また、1～3月期の見通しはマイナス49ポイントで3ポイント下がった。一方、北陸信越地方は前回、今回とも横ばいで推移してきており、1～3月期もこの傾向が続くと予想している。
	運輸業	一般貨物自動車運送業②	1月度の売上高は前年同月比で数%の増加となった。一般貨物の荷動きは冷えませんが、県内の工作機械関係が比較的好調であるため、総体的にはまずまずの売上であったと思われる。求人情報はかき足りるが、車両及びドライバーが不足気味で売上を伸ばせない状況である。また、軽油価格が高止まりしていることも収益改善の足かせになっている。業界における売上や収益に影響する要因としては、売上に関しては内需の停滞、収益に関しては原油価格の高騰である。軽油価格高は運送業にとって収益に大きく影響することになる。